

措置実施状況報告書

令和 5 年度分

会 社 名	株式会社 広瀬土木
代 表 者 名	代表取締役 廣瀬啓佐弘
提 出 年 月 日	令和 6 年 12 月 17 日

課・係	株式会社 広瀬土木
職・氏名	
電話番号	0553-39-2003
メールアドレス	

◎提出×切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告×切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

今回の談合における違反行為は企業に課せられる社会責任からも大きく逸脱した行為であったと認識しております。

今後は、関係法令の遵守を最優先する会社経営を心掛けます。
併せて、以下のとおり経営理念を再確認いたします。

経営理念

1. 技術で地域貢献

土木工事の技術、経営資源を活かし、良質な社会資本整備の一翼を担うことで地域に貢献します。

2. 社員活力の尊重

経営資源は人であることを基本とし、意欲と能力のある人には公平に機会を与え、やりがいを持って働くことのできる職場環境をつくるとともに、社員の知識や技術、ノウハウを受け継ぎ、現在から未来へと繋いでいく。

3. 永続性の追求

永く会社を継続・存続していくことこそが、顧客、社員、取引先、関係者から信頼され、社会貢献につながると確信しています。

4. 企業倫理の確立

法令の遵守はもちろんのこと、社会が求める企業倫理を確立します。

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 取組の趣旨

法律違反を起こさない為に、独占禁止法やガイドライン等について理解する。

(3) 活動の概要

独占禁止法に関する法令を遵守するために、過去に行ってしまった公正取引の違反行為について、今後同じ違反行為が起こらない為に研修会に参加した。
研修会の参加者が社内会議内で、独占禁止法について講義を行い、社員は理解し、再発防止を図る。
また、法令を遵守することで社会からの信頼回復を目指す。

(4) 主な活動の詳細

① 独占禁止法の勉強会

1. 研修会実施日 令和5年5月26日

法令遵守講習会(講師 [REDACTED] 弁護士)

塩山建設業協会二階会議室 社長 1名参加

2. 研修会実施日 令和5年8月25日

法令遵守講習会(講師 [REDACTED] 弁護士)

塩山建設業協会二階会議室 社長 1名参加

3. 社内会議実施日 令和5年9月20日 午後1時から5時

参加者: 社長、専務取締役及び社員 計10名で実施

4. 研修会実施日 令和5年11月16日

法令遵守等に関する研修会

かいてらす 3階大ホール 社長 1名参加

※効果、感想、今後への課題など

社長が参加した研修会の内容に基づき、社内で勉強会を実施した。

勉強会を通して社員に理解させれたと思う。

次年度も外部研修会へ率先して参加し、社内へフィードバックする。

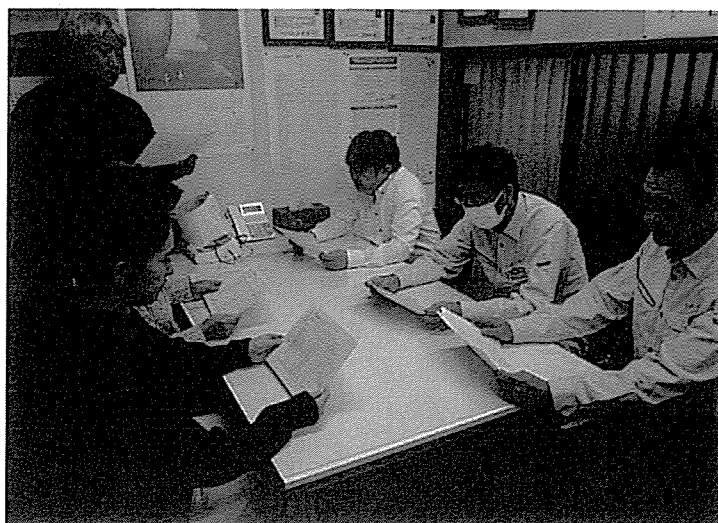
1. 研修会実施日 令和5年5月26日



2. 研修会実施日 令和5年8月25日



3. 社内会議実施日 令和5年9月20日



(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
1. 令和5年5月26日 研修会		
人件費 社長 1名	23,000円	
2. 令和5年8月25日 研修会		
人件費 社長 1名	23,000円	
3. 令和5年9月20日 社内会議		
人件費 役員 2名	23,000円	11,500円×2名
人件費 社員 8名	72,000円	9,000円×8名
会議費	1,200円	お茶 10人分
4. 令和5年11月16日 研修会		
人件費 社長 1名	23,000円	
合計	165,200円	

3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 取組の趣旨

地域住民の方々の防災拠点および災害時に必要な重機および人的資源の維持

(3) 活動の概要

災害時および緊急時の社内連絡体制を見直し迅速な対応に備えた。

防災・災害訓練への積極的参加を行った。

災害および緊急時に使用する、重機の自主点検を実施した。

(4) 主な活動の詳細

① 防災・災害訓練への参加状況

社内における、災害、緊急時の連絡体制について、社内会議を実施し、
新年度連絡体制図を作成し、社内に掲示した。

実施日 令和5年4月14日 13時から15時

参加者： 社長、専務取締役他 計7名で実施

※効果、感想、今後への課題など

災害、緊急時の社内体制を構築しておくことは重要と考える。

次年度以降も年に一度は見直しを実施する。

② 防災倉庫点検への参加状況

実施日 令和5年7月4日

場所 県防災倉庫

内容 倉庫内の点検

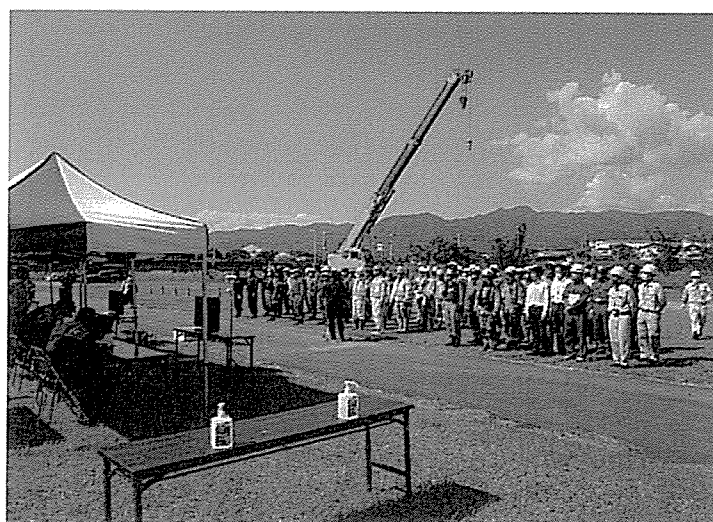
参加者 社長 1名

③ 重機の整備点検状況

内容	災害に対応するための車両整備を実施した。
自主検査	日本キャタピラーが自社置場にて実施。

④ 防災・災害訓練への参加状況

実施日	令和5年10月12日
場所	重川河川公園
内容	東山梨地区広域防災総合訓練
参加者	社長 1名



(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 災害、緊急時の連絡体制の社内会議		
人件費 役員2名	11,500円	5,750円×2名
人件費 社員	22,500円	4,500円×5名
② 防災倉庫点検への参加費用		
人件費 社長1名	23,000円	
③ タイヤショベル自主検査、車検費用		
自主検査費用	44,220円	902C
自主検査費用	80,674円	910K
④ 防災・災害訓練への参加費用		
人件費 社長1名	23,000円	
機械損料費	30,000円	ユニック
合計	234,894円	

4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 取組の趣旨

労務環境の維持・改善(賃金面を含む)を通じ、雇いを維持し、新たな採用を進められるような状況を作る。
作業の高度化・効率化を図る為の投資。

(3) 活動の概要

業界全体が担い手不足解消に力を注いでいる中、当社においても人手不足となっている。
既存の従業員の知識や技術の向上の為、資格の取得をさせている。
また、既存の従業員のノウハウを受け継ぎをしていくためにも、賞与の支給を継続的に実施し、有給休暇を取得するように促している。
既存する従業員には安定した給料支給と休暇を取得させることで維持確保していくことができると考える。
また、耐用年数が過ぎた車両は随時入替を考えている。

(4) 主な活動の詳細

① 労務管理について

前年度に引き続き従業員に期末手当を支給し、結果として年間給料を増額した。
また、有給休暇の取得を従業員に促して、前年度より取得率が向上した。

※効果、感想、今後への課題など

今後も、新規雇用には力を入れていく必要があり、次年度も雇用する
ように努力する。

また、従業員には安定した給与も継続して見直しも実施する。
休暇も率先して取得してもらうことで、従業員の健康維持にも繋がり、
仕事に対する意欲が向上し、従業員を維持確保していける。

② 機械車両設備購入

購入機械

内容	バックホウ 305ECR 1台
	バックホウ 303.5E 1台
	タイヤショベル 910K 1台

購入車両

内容	スズキ イグニス1200cc 1台
	軽トラック 1台
	軽バン 1台

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 給与		
給与増額	5,473,350円	R5年度の従業員(夏季)10人分及び (冬季)12人分の支給額の合計
② 機械、設備、車両購入		
重機購入費	2,198,400円	5年割賦(月183, 200)
(バックホウ2台)		183,200円×12ヶ月
重機購入費	246,600円	5年割賦(月82, 200)
(タイヤショベル)		82,200円×3ヶ月
車両購入費用	487,200円	5年割賦(月40, 600)
(イグニス)		40,600円×12ヶ月
車両購入費用	352,800円	3年割賦(月29, 400)
(軽トラック)		29, 400円×12ヶ月
車両購入費用	60,200円	3年割賦(月30, 100)
(軽バン)		30, 100円×2ヶ月
合計	8,818,550円	

5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	213,300円	288,605円	3,915,450円	4,417,355円
令和4年度	178,680円	154,220円	11,042,142円	11,375,042円
令和5年度	165,200円	234,894円	8,818,550円	9,218,644円
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計	557,180円	677,719円	23,776,142円	(5) 25,011,041円

○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額(1)	48,930,050 円
調停条項で定めた令和3年内支払い額(2)	4,350,639 円
調停条項で定めた分割支払い分総額(3)	12,232,512 円
(1)と(2)及び(3)の差額 (4)	(1)-(2)-(3) 32,346,899 円
再発防止・地域貢献に要した経費の累計 (5)	25,011,041 円
(4)と(5)の差額	(5)-(4) △7,335,858 円